

平成 26 年 11 月 13 日
内閣官房情報セキュリティセンター（NISC）

「情報セキュリティ社会推進協議会（仮称）」 設立総会の開催について

高度な情報通信技術を用いた製品・サービスの普及があらゆる世代・あらゆる場面・あらゆる活動に拡大し、今や国民全体がその利便性を享受しているといえます。一方、それに伴って、サイバー空間を取り巻くリスクが深刻化しており、個人及び企業等に必要な情報を提供し、自発的な情報セキュリティ対策を促していくことは、極めて重要な課題となっています。

情報セキュリティや安全・安心な ICT 利活用に関する普及啓発活動は、これまでも事業者や行政機関、非営利団体等様々な主体が実施していますが、全ての国民一人一人が具体的な対策を自ら進んで実践できるよう、国及び地域の産学官民が情報流通網を構築し、取組情報や教育コンテンツ、最新の話題等を共有していくことで相乗効果が期待できます。

こうした各主体の連携・協力を通じて、安全・安心な社会を構築することを目指し、「情報セキュリティ社会推進協議会（仮称）」の設立総会を開催しますので、お知らせします。

（1）情報セキュリティ社会推進協議会（仮称）設立総会

日 時 平成 26 年 11 月 17 日（月）10:30～
場 所 永田町合同庁舎 1 階第 1 会議室（永田町 1-11-39）
主な議題 情報セキュリティ社会推進協議会の設立について
参加者 事業者（情報通信関連企業等）
各種団体（経済団体、業界団体等）
学識経験者等
関係府省庁

（2）取材等について

上記設立総会において協議会の設立が決定された場合には、引き続き、同会場、同参加者により、協議会を開催致します。

取材を希望される方は、下記宛に 11 月 14 日（金）17:00 までに事前申込の上、当日 10:20 までに、永田町合同庁舎 1 階第 1 会議室前受付までお越し下さい。なお、取材は冒頭撮りのみとさせていただきます。

【本報道発表に関する問い合わせ先】

内閣官房情報セキュリティセンター
丹羽、石井、神崎
電話 03-3581-3768（センター代表）

情報セキュリティ社会推進協議会 参画機関等（50音順）

（民間企業）

- ・株式会社NTTドコモ
- ・株式会社カスペルスキー
- ・グーグル株式会社
- ・グリー株式会社
- ・KDDI株式会社
- ・株式会社シマンテック
- ・ソフトバンクモバイル株式会社
- ・株式会社ディアイティ
- ・株式会社電通
- ・トレンドマイクロ株式会社
- ・ニフティ株式会社
- ・日本電気株式会社
- ・日本電信電話株式会社
- ・日本マイクロソフト株式会社
- ・マカフィー株式会社
- ・株式会社ミクシィ
- ・ヤフー株式会社
- ・株式会社ラック

（団体等）

- ・一般財団法人日本データ通信協会 テレコム・アイザック推進会議
- ・一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC）
- ・一般社団法人新経済連盟
- ・一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）
- ・一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会（JAIPA）
- ・一般社団法人日本経済団体連合会
- ・一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構（EMA）
- ・独立行政法人情報処理推進機構（IPA）
- ・特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会（JASA）（予定）
- ・特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）
- ・安心ネットづくり促進協議会
- ・セキュリティ対策推進協議会（SPREAD）

（学識経験者等）

- ・奈良先端科学技術大学院大学准教授 門林 雄基
- ・学校法人岩崎学園 情報科学専門学校・横浜医療情報専門学校教務部長 川上 隆
- ・学校法人尚美学園 尚美学園大学大学院 教授 小泉 力一
- ・北陸先端科学技術大学院大学教授 篠田 陽一
- ・慶應義塾大学教授 村井 純
- ・東京電機大学教授 安田 浩
- ・ネット教育アナリスト 尾花 紀子
- ・老テク研究会 近藤 則子

（関係府省庁（オブザーバー））

- ・内閣府
- ・警察庁
- ・消費者庁
- ・総務省
- ・外務省
- ・文部科学省
- ・経済産業省
- ・内閣官房情報セキュリティセンター（事務局）